

広域連携について

議員 県境を挟んだ笠岡市・井原市・福山市・尾道市・三原市・府中市・世羅町・神石高原町の6市2町で広域的な課題に取り組むということで、12月21日に「備後圏域連携協議会」の初めての会議が福山市において開催と報道された。

広域連携について、「医療・観光・情報システム・防災・国の情勢や市町の施策等についての情報共有・施設の広域的な利用」についての考えをたずねる。

市長 圏域内共通の課題ではあるが、各市町によって必要とする度合い、解決へ向けての利害関係が違ってくることを認識している。すぐできることがあるれば、すぐに取りかかるし、難しい課題については、慎重に研究していきたいと考えている。今後、それぞれの課題について研究部会を設けて、課題解決へ向けて検討していく予定にしている。

会 清 徳

秀三 明子 正
文順 俊聰 裕
科尾 本岡 越
仁栗 山森 馬
質 問 者 員
所 属 議 員

雇用の創出について

議員 企業誘致によって人が増え、税収も増えて雇用の安定も図ることもができる。今後の企業誘致、工業団地の造成についての考え方と計画をたずねる。

市長 現在、工業団地の造成については、民間開発を推進しており、民間事業者が造成しやすいよう市が支援していくこととしている。民間の開発者への支援として、奨励金制度を設けて工業団地造成を促進している。また、企業誘致に対する土地の購入費用や建物の建設費等に優遇措置を行っている。このような優遇制度や

本市の持つ優れた立地条件を広く情報発信するとともに、情報収集をしつかり行い、企業誘致を進めていきたいと考えている。

土地開発公社の問題のその後の経過と対策について

議員 平成20年7月に元職員による公金横領事件が発覚し、約7,400万円の被害が明らかになった。

①平成21年度以降の本市の対応と損害賠償の状況についてたずねる。

②現在、土地開発公社や庁舎内でこのような事件の再発防止に向けて、どのような方策をとっているのか。

市長 ①主犯の元職員については、平成20年10月に被害額の全額返済を確約させる公正証書を作成し、毎月7万円を返済させている。共犯者は、弁済が困難な状況で、弁護士とも対応を協議している。事件当時の公社役員・職員については、

市の顧問弁護士の意見書を基に、責任割合に応じた解決金を納めている。

②公社では、常に複数の職員が確認した上でなければ絶対に支払いや預金の払い戻しができないようにしている。さらに、内部でのチェックを毎月行うとともに、監事による監査を四半期ごとに実施する。理事・監事の外部登用にも取り組んでいる。

議員 年間84万円元職員が返しているとする、80年ぐらいかかるということか。それとも、早期に返すような対応を今後とるのか。

総務部長 公正証書では、平成20年9月から30年8月までの10年間、毎月7万円

ずつ支払い、平成30年9月末日に残金を払ってもらおうという内容になっている。この公正証書による履行ができない場合には、裁判所の判決を待たずに強制執行ができることになっている。

暴力行為・いじめ・不登校の現状と対策について

議員 識者からは、問題行動発生の主な要因の一つは、幼少期のしつけ、生活習慣の育成にあるとする見方がある。幼少期への対策の強化、保・幼・小・中の連携について、現状と今後の取り組みについてたずねる。

教育長 本年度、保・幼・小・中の代表13名で構成する笠岡市連携教育推進協議会を立ち上げた。その中で議論を行っている。本年度は、中学校区内の小・中学校が学力向上や生徒指導上の問題解決を目指して、密に連携を図り、協議する機会を持つことを始めている。

